

陳 情 一 覧 表

令和6年6月4日（火）

陳 情 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会
陳 情 第 3 号	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書の提出についての陳情	中津川市西宮町2-13 新日本婦人の会中津川支部 支部長 大本 眞知子	文 教 民 生 委 員 会

陳 情 文 書 表

令和 6 年 第 3 回 中 津 川 市 議 会 （ 定 例 会 ）

令和 6 年 6 月 4 日 （ 火 ）

受理番号	陳情第 3 号	受理年月日	令和 6 年 5 月 2 8 日
件名	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書の提出についての陳情		
陳情者	中津川市西宮町 2－1 3 新日本婦人の会中津川支部 支部長 大本 眞知子	付 託 委 員 会	文教民生委員会
【陳情の要旨】 選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書を国に提出してください。 【陳情の理由】 別姓を望む人に、その選択を認める選択的夫婦別姓制度の導入を求める声はますます切実です。現行の民法では夫婦別姓での婚姻が認められないため、望まぬ改姓、事実婚、通称使用などによる不利益・不都合を強いられています。 夫婦同姓を強要している国は日本以外にはなく、両性の平等と基本的人権を掲げた憲法に反します。婚姻の際実際には 9 6 % が夫の姓になっているのは間接的な女性差別であり、国連の女性差別撤廃委員会をはじめとする国連や国際機関も、日本政府に対し、民法の差別的規定の廃止を繰り返し勧告しています。法制審議会は 1 9 9 6 年に選択的夫婦別姓の導入などを含む民法改正の要綱を答申していますが、2 8 年間たなざらしのままです。 5 月 1 日に発表された NHK の世論調査では「選択的夫婦別姓制度」に賛成は 6 2 %、反対は 2 7 % で、特に若い世代では賛成が多いとの結果が示されました。 また、今年 1 月には、経団連が「国際機関で活躍する研究者の継続的なキャリアを阻害する」などの具体例をあげ、選択的夫婦別姓制度導入を政府に要望しました。3 月 8 日には、経済同友会も「選択的夫婦別姓制度」に賛同を表明しました。 夫婦同姓を義務にするのではなく、「選択的」にすることで、他の人には迷惑をかけることなく幸せな人が増えます。多様性を大切にしている先進国からすると、大幅に遅れている日本のジェンダー平等（2 0 2 3 年ジェンダーギャップ指数世界 1 2 5 位）の解決の一助として、国に対し、選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書をあげられますよう、陳情いたします。			